

主な内容

- P2 議員定数・報酬改正
- P6 令和4年度 決算注目事業
- P18 市政を問う「一般質問」
- P23 議会のうごき

定数2人減 賛成多数で可決 令和7年11月一般選挙より 定数17人へ

発議第1号

議員定数を現行の19人から17人とする条例改正案を、
議会活性化特別委員会 小田孝明委員長が提出しました。



議会活性化特別委員会の調査検討事項における議員定数・報酬の調査・研究の一環として市民アンケート調査を行ったが、194件の回答は市民の0.47%で1%にも満たない数字であり、それに左右される議会では困る。

合併当時の30人から19人に11人も定数を削減してきている。

1議員の活動する面積が島原市の3倍と広く市民の声が届きにくい環境にある。以上のことから定数減は時期尚早であるとする。



反対討論
渡辺勝美 議員



賛成討論
前田哲 議員

これまで同様に議員定数削減などにより、さらなる経費削減が必要だと考えている。

定数を2人削減することにより雲仙市政に市民の声が届きにくくなるのではないかとの意見もあるかとは思いますが、議員同士が切磋琢磨し、議員自ら研鑽を重ね努力をすることにより、市民からもこれまで以上に信頼されるようになっていくものとする。

市の行政区は縦に細長い7つの町の合併がなされてできた行政区であり、今の19人の定数は少な過ぎで市民の声が議会に届きにくいという一面もある。

今ここで決めるべき問題ではなく、今後、人口が極端に減っていくということになればその時点で考え直すべきであり、時期尚早であるとする。



反対討論
矢崎勝己 議員

賛成多数により可決

賛成12



坂本議員



酒井議員



深堀議員



大久保議員



元村議員



平野議員



藤本議員



山本議員



大山議員



前田議員



佐藤議員



林田議員

反対4



小畑議員



小田議員



矢崎議員



渡辺議員

(注) 町田康則議員、上田篤議員は欠席、松尾文昭議長を除く16人で採決を行いました。

報酬2万円増 賛成多数で可決 令和7年12月より 報酬一律2万円増へ

発議第2号

現行の議員報酬月額を2万円増額する条例改正案を、
議会活性化特別委員会 小田孝明委員長が提出しました。



議員報酬は税金である。
時代や社会の環境の変化などを考慮して、雲仙市特別職報酬等審議会に諮るべきである。議員削減で得た金額は、今後の子ども支援、高齢者対策、移住・定住その他いろいろな事業の助成金として使うべきであり、それが一番市民の声であり、市民に納得してもらえないのではないかと考える。
議員が自分の報酬を自分で決めるべきではないと考える。



反対討論
渡辺勝美 議員



賛成討論
前田哲 議員

2年後の次期選挙により当選した議員の報酬を月額2万円増額しようとするものである。行政調査先でも子育て世代の議員からは、「議員報酬だけでは生活が苦しく奥さんのパート収入を生活に充てている」などという現実的な意見が多く聞かれた。男性、女性、年代を問わず、雲仙市民のために大いなる志を持った人材に登場してもらうための生活基盤の一助になり、より一層の議員の資質向上につながるものと確信している。

そもそも我々議員の報酬を議員自らが決めるというもおかしなことだと思う。やはり雲仙市特別職報酬等審議会で決めてもらうのが妥当であると考えます。



反対討論
矢崎勝己 議員

賛成多数により可決

賛成9



坂本議員 酒井議員 大久保議員 元村議員 平野議員



藤本議員 大山議員 前田議員 佐藤議員

反対7



林田議員 深堀議員 小畑議員 小田議員



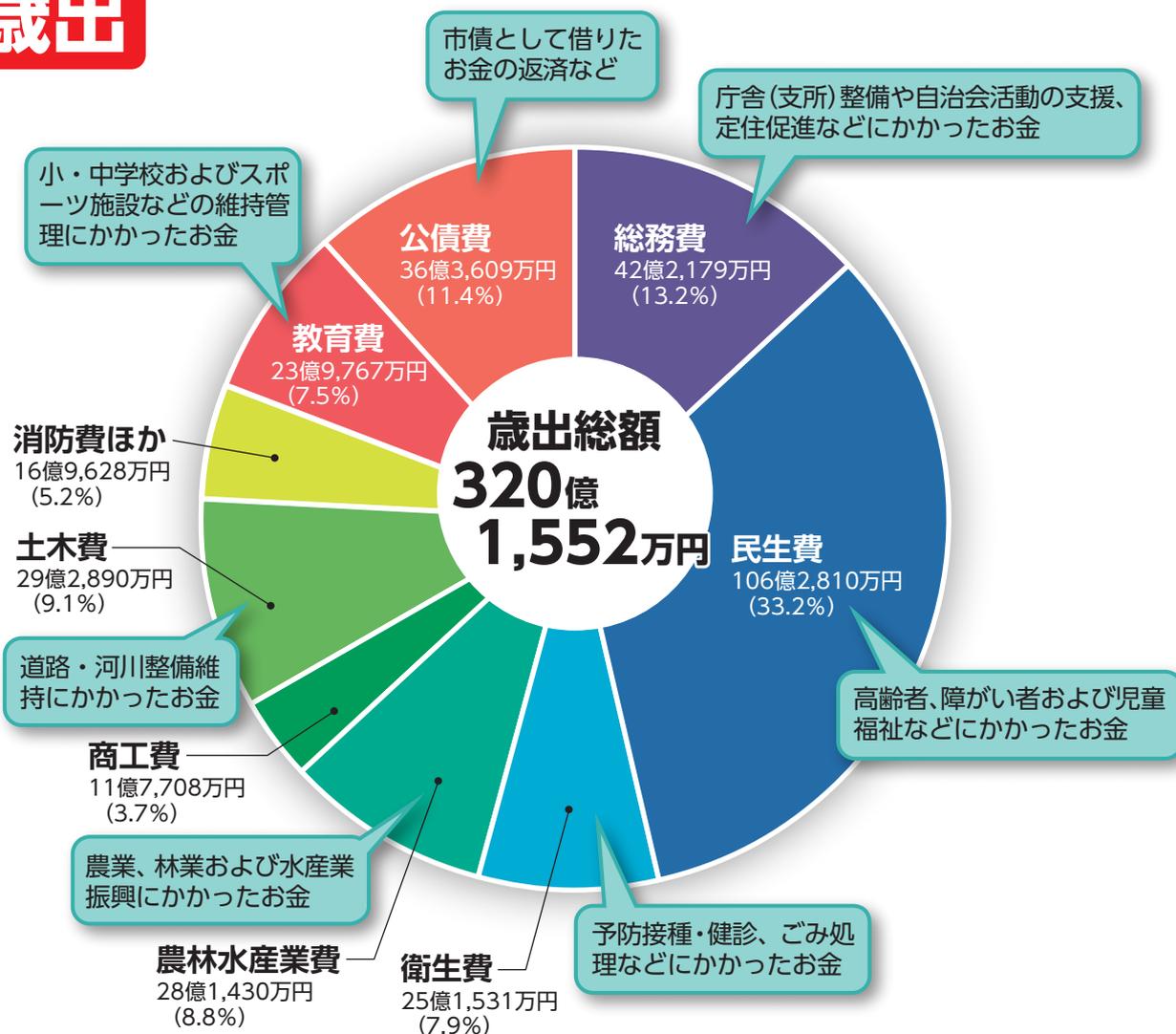
山本議員 矢崎議員 渡辺議員

(注) 町田康則議員、上田篤議員は欠席、松尾文昭議長を除く16人で採決を行いました。

320億1,552万円

[前年度との比較 9.3%の減]

歳出



市民1人当たりの借金 54万5,113円



市債（地方債）と言われるものですが、自治体が学校・道路・橋などを整備する資金を調達するために、国や銀行から借り入れるお金です。多額の出費がある場合や、将来の世代にも経費を負担させることが公平な場合などに借り入れることができます。

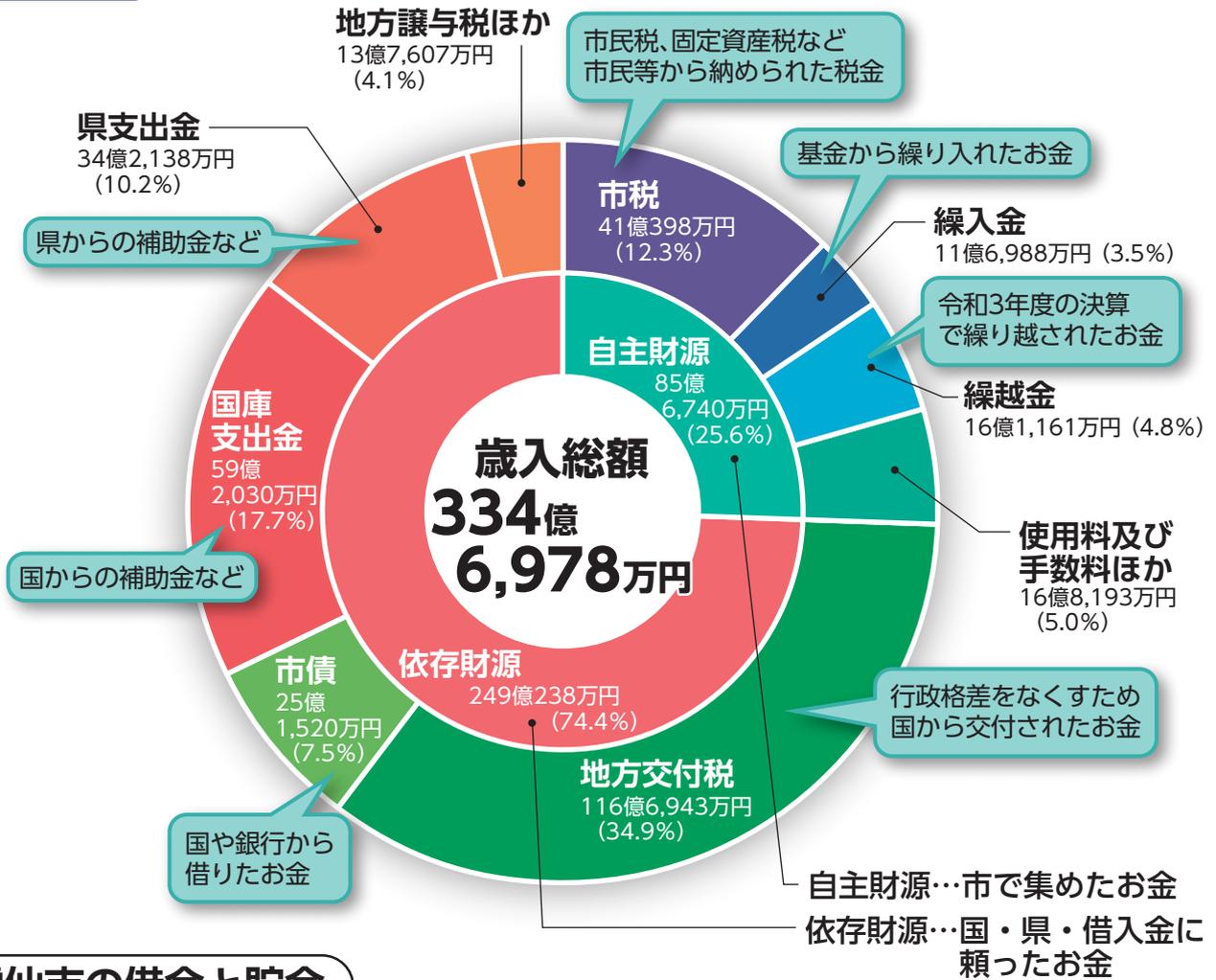
市民1人当たりの貯金 53万2,513円



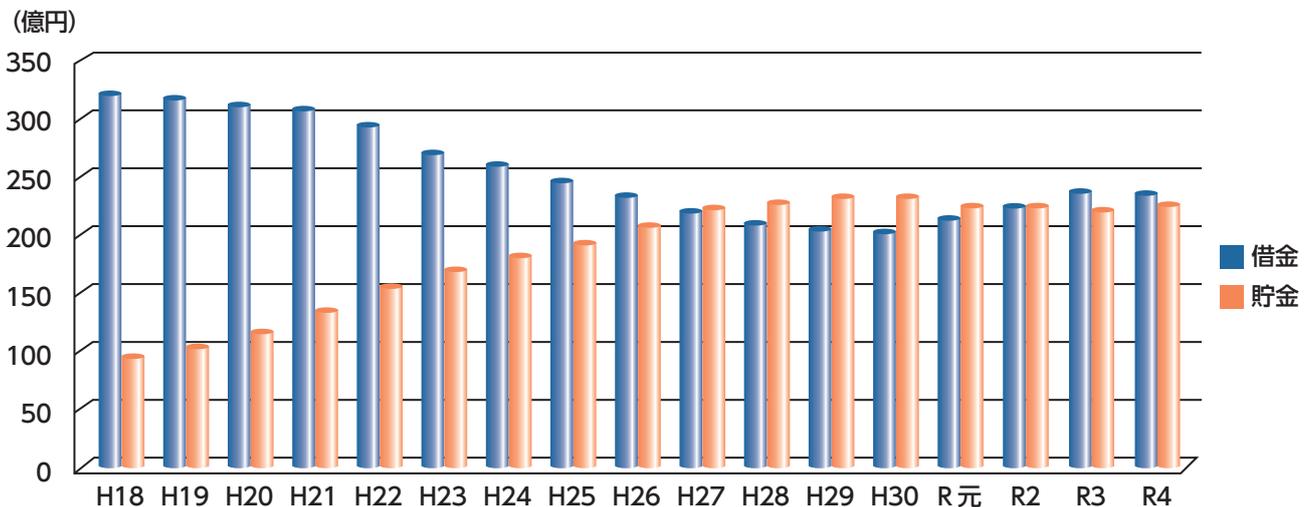
積立金（基金）と言われるものですが、一般の家庭において、出産や進学などに備えて積み立てておく貯金と基本的には同じもので、特定の目的や将来の出費などに備えて蓄えています。

歳入

決算の内訳



雲仙市の借金と貯金



肥料価格高騰対策事業

2,221万円



区分	取組実施団体数	参加農業者数
秋肥	32	1,249

化学肥料の低減に向けて取り組みを行う農業者に対し、国の肥料価格高騰対策事業に上乘せ支援し、農業経営に及ぼす影響を緩和しました。

令和4年度

決算

注目事業

市の予算がきちんと執行されたか、各常任委員会で慎重審査し、すべての会計決算を認定しました。

その中で、議会が注目した目玉事業を紹介します。

決算額は、令和4年度のみのものであり、全体事業費ではありません。

家畜飼料高騰特別対策事業

2,007万円



輸入コンテナ不足や燃油高騰による輸送費の増などにより、輸入飼料が高騰し、畜産経営に大きな影響を及ぼしているため、配合飼料などの購入数量に対し助成しました。

緊急消費喚起対策事業

1億6,858万円



市内の消費を促すため、市民を対象にあらかじめ登録してある市内の店舗で利用できる商品券を発行しました。(換金率 94.89%)

漁業燃油高騰特別対策事業

1,697万円



燃油価格の高騰による漁業経費の増加で経営が厳しい漁業者の漁業用燃油購入費の一部を支援しました。

- ・漁業用燃油 1ℓ当たり 10円
- ・限度額：1隻または1施設当たり 100万円

事業継続支援金(農業)

5,201万円



新型コロナウイルス感染症拡大により、売上が20%以上減少した事業者に向けて支援金を支給しました。

上水道改良事業

1億4,670万円



岡南部地区（南串山）、山ノ上水系（国見）、桃山田地区（愛野）など21カ所の配水管布設替工事などを行いました。

産地生産基盤 パワーアップ事業

5億806万円



集出荷施設や高性能生産施設などの施設整備と併せて、収益性を高める生産資材や高性能機械の導入に対して支援しました。

公立学校施設整備事業 (小学校)

1億6,090万円



愛野小学校の児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎の増築ならびに既存教室の改修を行い、教育環境の充実を図りました。

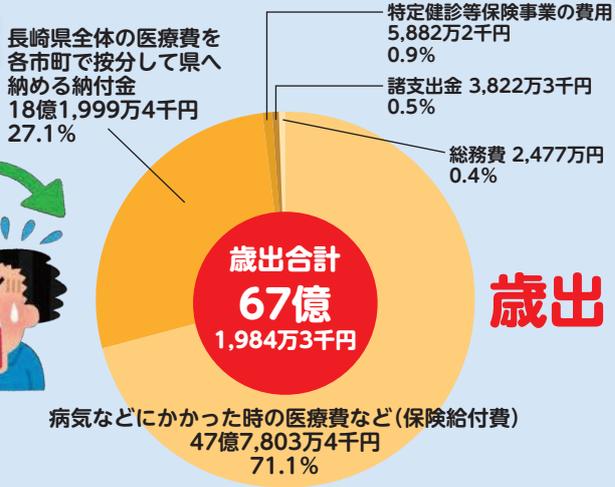
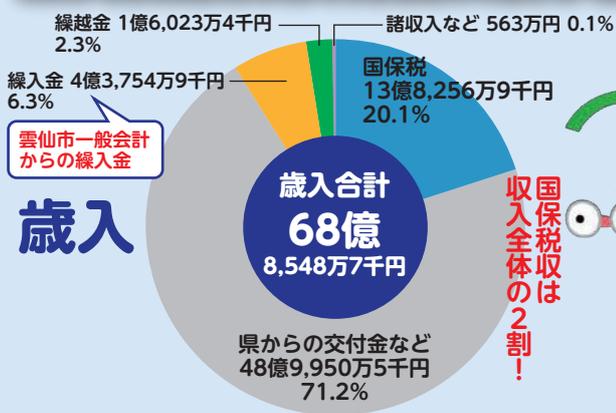
農業用廃プラスチック等 適正処理対策事業

1,076万円



農業用廃プラスチックの適正な処理を推進するため、処理費用の1/3を助成しました。処理量は年々減少しています。

国民健康保険特別会計決算



歳入のうち、7割以上は県からの交付金や一般会計線入金などが占めています。また歳出は、全体の7割以上を医療費などの給付である保険給付費が占めています。

令和5年 第3回定例会の概要

9億1,337万円の増額補正(第5、6号)で、
補正後予算額は**320億5,440万円**

令和5年度 一般会計補正予算(第5、6号)の主な事業

農林水産業施設災害復旧費

7,620万円

〔事業目的〕 令和5年6月～7月の梅雨前線豪雨により被災した農地や農業用施設などについて、早急に復旧を行う。

- 〔事業内容〕 ①補助事業：農地12カ所、農業用施設11カ所、
合計23カ所
②市単独事業：水路14カ所、道路8カ所、ため池1カ所、
合計23カ所



公共土木施設災害復旧費

2,253万円

〔事業目的〕 令和5年6月～7月の梅雨前線豪雨により被災した道路や河川について、早急に復旧を行う。

- 〔事業内容〕 ①補助事業：道路2カ所
②市単独事業：道路20カ所、河川4カ所、合計24カ所



養殖魚赤潮被害緊急対策事業【新規】

1億524万円

〔事業目的〕 令和5年8月に発生した橘湾の赤潮被害を受けた養殖業者に対し、代替魚を導入する際の経費について支援する。

- 〔事業内容〕 ①事業内容：へい死した養殖魚の代替魚を漁協が購入し、養殖業者へ供給する経費について支援するもの
②対象要件：養殖共済へ加入している、または加入すること
③対象経費：代替魚の購入費と運搬経費
④補助率：県1/3、市1/3





意見書を国へ送付しました

※意見書の文面は、抜粋を掲載しています。

核兵器禁止条約の実効性を高めるための 主導的役割を果たすことを求める意見書

昨年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核の傘の下にありながらオブザーバー参加した国があったものの、核保有国やその同盟国の多くは参加せず、今後、核兵器禁止条約の実効性を高めるためには、これらの国の参加が大きな課題となっています。

長崎と広島で被爆した被爆者の平均年齢は85歳を超えています。核兵器のない世界の実現という被爆者の切なる願いを、唯一の戦争被爆国である日本政府は真摯に受け止め、次の事項を行動に移すことにより、核保有国と非核保有国の橋渡しに努めるなど、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう強く要望するもの。

- 1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。まずは、本年11月に開催予定の第2回締約国会議にオブザーバーとして参加すること。
- 2 その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。

【提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣



やました たけお
山下 文雄氏
(新任)



まえだ あきとし
前田 明俊氏
(再任)



ひろせ あきふみ
広瀬 章文氏
(再任)

任期 令和5年12月2日
令和8年12月1日
(3年間)
固定資産評価審査委員会委員

人事案件



まちだ としむち
町田 敏文氏
(再任)



みうら やすし
三浦 靖氏
(新任)



はやし ひろふみ
林 洋文氏
(再任)

任期 令和6年1月1日
令和8年12月31日
(3年間)
人権擁護委員

討論

令和4年度決算認定（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計）、請願書の審議において討論がありました。



◆国民健康保険特別会計 決算認定

賛成 前田 哲 議員



雲仙市国民健康保険事業計画を基に、国保に関する総合窓口課、税務課、収納推進課の3課により歳入の拡大と歳出を抑制する具体的対策例の1つとして、特定健診を実施し、糖尿病などの生活習慣病を予防することで、加入者の健康増進と医療費の適正化に積極的に取り組まれている。

反対 上田 篤 議員



国保は都道府県化となり、保険料率が誘導されている。本市の国保加入世帯の約5割が保険税軽減世帯であり、200件を超える滞納世帯の約半分が保険税軽減世帯という厳しい実態だ。高すぎる国保税自体の引き下げと、社会保障である国保制度を国の責任で拡充することを求める。

◆後期高齢者医療特別会計 決算認定

賛成 前田 哲 議員



保険料の収納状況をみると収納率は、99.9%で収納の確保が図られている。事業面では長崎県後期高齢者医療広域連合第3次広域計画に基づき、健康寿命延伸に向けた保健事業として、健康診査や口腔ケア事業の実施に取り組まれていることなどを評価する。

反対 矢崎勝己 議員



この制度は75歳という年齢で国民を差別するものだ。市の高齢者の75%は軽減者であり、無常な制度である。保険料は2年ごとに見直され、毎回増額されており高齢者に大きな負担を強いる。この制度は憲法25条の生存権、同第14条の「法の下での平等」に反する。誰もが納め得る制度となるよう抜本的改善・改革が必要だ。

◆消費税インボイス制度の実施を当面延期するよう求める意見書を国に提出することを求める請願書

賛成 矢崎勝己 議員



今の消費税は、経済的弱者ほど負担が増大する逆進性という性格を持ち、租税原理から逸脱している税金だ。暮らしと営業を守る経済対策として消費税を減税すべきであり、年収1,000万円以下の業者にとって死活問題となる。市民生活への深刻な影響が懸念され、制度の周知が不十分なまま導入すべきではない。

反対 平野利和 議員



インボイス制度は、国に納めるべき消費税が事業者の下に残るいわゆる益税を防ぐこととなり、消費税が現在抱えている矛盾を解消できる制度だ。取引の透明性を高めるため、公平公正な制度となり、消費税に関する不正やミスを防ぐことにもつながる。

賛 否 表

議案内容	議席番号	議員名																		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
※本会議において否決および賛否が分かれた議案について掲載しています。	結 果	表 決 数	藤本淳次郎	山本松一	大山真一	矢崎勝己	前田哲	渡辺勝美	佐藤義隆	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	深堀善彰	上田篤	町田康則	大久保正美	小畑吉時	元村康一	小田孝明	平野利和
損害賠償の額の決定及び和解	可決	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	認定	16:2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税インボイス制度の実施を当面延期するよう求める意見書を国に提出することを求める請願書	不採択	2:16	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●

○賛成 ●反対 ※議長（松尾文昭）は、採決に加わらない。

令和5年第3回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
報告 第 6 号	令和4年度雲仙市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報告 第 7 号	放棄した債権の報告について	—
報告 第 8 号	専決処分した事件の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	—
諮問 第3～5号	人権擁護委員候補者の推薦について	同 意
議案 第 38 号	雲仙市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 39 号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第 40 号	令和5年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）案について	原案可決
議案 第 41 号	令和5年度雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第42～44号	雲仙市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案可決
議案 第 45 号	令和5年度雲仙市一般会計補正予算（第6号）案について	原案可決
認定 第 1 号	令和4年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 2 号	令和4年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 3 号	令和4年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 4 号	令和4年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 5 号	令和4年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
報告 第 6 号	令和4年度雲仙市企業誘致用地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 7 号	令和4年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定
認定 第 8 号	令和4年度雲仙市下水道事業会計決算認定について	認 定
発議 第 1 号	雲仙市議会議員定数条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議 第 2 号	雲仙市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議 第 3 号	核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書について	原案可決
請願 第 1 号	消費税インボイス制度の実施を当面延期するよう求める意見書を国に提出することを求める請願書	不 採 択

総務

委員会

- | | | | | |
|-----|----|----|----|----|
| 委員 | 渡辺 | 勝美 | 松尾 | 文昭 |
| 副委員 | 上田 | 篤 | 元村 | 利和 |
| 長 | | | 深堀 | 康一 |
| | | | 佐藤 | 善彰 |
| | | | 義隆 | |

チョイソコウんぜん

問 オンデマンド型乗り合い送迎サービス「チョイソコウんぜん」の利用状況と今後の事業の方向性は。

答 会員登録者が2500人を突破した。今後に向けては、本市の地形上、乗合率が低い傾向にあるのでそれらの向上により更なる利用に向けて努めていきたい。

子どもの遊び場整備

問 子どもの遊び場整備事業の進捗はどうか。

答 昨年度、施設のコンセプトや考え方を基本構想と



政策企画課

して取りまとめた。今年度、施設の運用なども含めた基本計画と、施設の基本設計を合わせて事業者に委託している。最終的な目標として、令和8年度に施設開設という計画で進めている。

自主防災組織

問 現在、市内全自治会の半数において自主防災組織が結成されている。市内全自治会での結成を目標としていると思うが、今後の在り方をどう考えているのか。

答 今後は、危険箇所が多い自治会などに積極的に向き、自主防災組織の立ち上げの説明を行う予定である。また、単独での組織結成が困難な自治会には複数の自治会での組織結成へ向けた説明を行い、事業の推進に努めたい。

危機管理課

印鑑条例改正により各種証明書のコンビニ交付が可能

問 来年2月から、コンビニエンスストアなどで各種証明書の交付を受けられるようになるが、市民が支払う交付手数料300円以外に別途、新たな負担は発生しないのか。

答 新たな負担はなく、これまでどおり300円である。その300円のうち117円を委託手数料としてコンビニエンス事業者などが差し引き、残額の183円が地方公共団体情報システム機構を經由し市に納付される。

総合窓口課

文教厚生

委員会

委員長 大久保正美
 副委員長 大山 真一
 前田 哲 酒井 恭二
 矢崎 勝己
 藤本淳次郎

スポーツ大会出場 激励費

問 スポーツ大会出場激励費は、大会へ行く前に受け取ることができるのか。

答 激励費の受け取りについては、大会出場が決まった時点で、大会前に申請すれば受け取ることができ、大会終了後であれば90日以内に申請して受け取ることとなる。

意見 大会終了後できないと受け取ることができないと思う人もいるので、制度の内容について十分な周知に努めてほしい。

スポーツ振興課

排水処理の方向性

問 合併浄化槽と下水道の整備事業について、今後、市はどちらを推進していくのか。

答 今後の高齢化や人口減少などを考えると、下水道よりも合併浄化槽を整備した方がいいのではないかとこの方向性の中で、合併浄化槽の設置を進めている。当然、下水道への接続についても推進している。

意見 合併浄化槽を整備した場合と下水道を整備した場合の事業費や市の財源などを比較して算出した結果を、議会にも説明して市の方向性を決めてほしい。

環境政策課

保育士等処遇改善

問 保育士幼稚園教諭等処遇改善臨時特別事業について、保育士などの処遇はどのように改善されたのか。

答 国が進めている事業で、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、保育士などの収入を3%程度、月額9千円引き上げるために必要な補助を行っており、各園に対しては給与規程などの確認を実施している。

子ども支援課



現地視察（西郷小学校）

マイナ保険証の推進

問 市内医療機関において、健康保険証とマイナ保険証はどちらが多く利用されているのか。

答 利用についての統計はないが、市への問い合わせ状況から考えるとマイナンバーカードを健康保険証として利用するマイナ保険証の利用はまだ少ないと感じている。

意見 今後、マイナ保険証の利用が増えることで、マイナンバーカードを持つていない人に交付を予定されている資格確認書を作成する予算も抑えられることから、市において積極的にマイナンバーカードの作成ならびにマイナ保険証の利用をPRして推進してもらいたい。

総合窓口課

産業建設

委員会

委員長	小田 孝明
坂本 弘樹	小田 孝明
副委員長	小畑 吉時
町田 康則	林田 哲幸
	山本 松一

養殖魚赤潮被害 緊急対策

問 養殖魚赤潮被害緊急対策資金利子補給事業について、今回のへい死と関係のない既存の債務の借り換えも対象となるのか。

答 漁業に関する債務であれば対象となる。



農漁村整備課

緊急宿泊促進支援事業

問 令和4年度の実績と今後の事業継続はどうか。

答 補助金の総額は、5167万9千円、宿泊実績は、1万1384人泊。また、本事業の経済効果として、補助金を活用して宿泊された方の宿泊費の合計は2億円を超え、一定の効果があつたと考える。国の方針は現時点では継続しないことになっている。

観光物産課

損害賠償の額の決定 および和解

高所作業車転落事故

問 市として今回の過失割合と今後の対策をどのように考えているのか。

答 路肩が弱くなっていたにもかかわらず注意喚起を怠っていたため、市としてやむを得ない過失割合と考えている。今後、里道での危険箇所が確認された場合は注意喚起を行う。



現地視察（吾妻町平江名の復旧現場）

監理課

緊急消費喚起対策事業

問 令和4年度の実績は。

答 市内全世帯へ飲食店・共通商品券を配布し、飲食店用商品券は15万5980枚、共通商品券は16万2668枚、合計31万8648枚（1億5932万4千円）の利用実績があつた。換金率は94.89%であつた。

商工労政課





総務常任委員会

7月25日～27日



文教厚生常任委員会

7月11日～13日

【調査項目】
・人口減少対策
【調査地】
岡山県 奈義町

奈義町は、町の最大の課題を「人口減少対策」と位置付け、目標を「現在の人口維持」とされていた。今回の研修で印象に残った言葉に『少子化対策は最大の高齢者福祉』がある。少子化による人口減少は、高齢者の安全・安心な生活を揺るがすことにつながると捉え、少子化対策を子育て世代だけの問題ではなく、町民全体で一緒に考えることを大切にしてきたからこそ出た言葉であると感じた。各種施策に取り組んだ結果、多子世帯が増えたことで令和元年に合計特殊出生率が2.95まで回復し、少子化対策の「奇跡のまち」として注目を集めることとなっているようだ。当日も10団体、約30人での研修となった。

【調査項目】
・道の駅「いたの」の防災拠点としての活用
【調査地】
徳島県 板野町

板野町は、道の駅がまちづくりの核となり、周辺にはビジネスホテルや様々な会社の営業所などが建設され「にぎわい創出」をもたらしていた。また、大規模災害に備えるため、備蓄倉庫を備え、災害時には避難所となる施設「防災ステーション」や6万リットルの飲料水を確保できる「耐震性貯水槽」、支援物資や救助者等の搬送時に活用できる「ヘリポート」、下水道マンホールを利用した「災害用トイレ」などを整備している。さらには、町のシステムネットワーク機能を構築し、災害時は役場庁舎の代替施設としての機能も有している。本市においても、多比良港埋立地などを活用し、「地域活性化の核」となり、更には防災拠点施設ともなり得るような施設が整備される構想が生まれてほしいと感じた。

【調査項目】
・ちとせ版ネウボラ
【調査地】
北海道 千歳市

ネウボラとは、フィンランド語で「相談の場」という意味である。人口9万6千人で、市に陸上自衛隊駐屯地、航空自衛隊が所在し、隊員9800人という特徴ある市である。年間約6千人の市民が転入する地域特性があり、孤立する子育て家庭や妊娠出産に対する不安を抱える母親も多くいるため、「ちとせ版ネウボラ」を導入し、安心して妊娠、出産、子育てができるまちづくりが進められている。

【調査項目】
・森林資源の循環利用
【調査地】
北海道 美瑛町

北海道のほぼ中央に位置する同町は、豊富な森林資源を有効に活用するため、ゼロカーボンの取り組みとして、木質バイオマスボイラーを導入し、町民プールの温水の熱源、町民交流施設の空調の熱源にしている。年間4万9千ℓの重油使用量を削減し二酸化炭素排出量を約260t削減している。年間約2千㎡の木材需要が生まれ、木質チップの収益を山の所有者に還元し、造林費用などに充て、より良い森林資源の循環利用が促進されている。





産業建設常任委員会

7月12日～14日

【調査項目】

- ・観光客誘致対策

【調査地】

北海道 登別市

登別温泉は、10種類の泉質があり、1日1万トンの豊富な湯量が湧出している。

平成29年には、観光客が400万人を超えていた。

主な取り組みとして、近隣市町等と連携した広域組織を複数設立し誘客活動を実施していた。今後インバウンド需要が回復する中、関東・関西圏より呼び込むためにも広域連携が重要との意見であった。ナイトコンテンツとして「地獄の谷の鬼火」を実施しているが、今後ドローンショーを検討中である。

その他、シルバー人材センターを活用した登別駅での手荷物運搬事業や環境配慮型の低速電動バスを温泉地区でシャトル運行させ、地域脱炭素の実現や持続可能な観光地づくりを進めるなど様々な取り組みを実施されていた。本市における取り組みへの参考となった。

【調査項目】

- ・林業振興

【調査地】

北海道 当別町

当別町の林政係はゼロカーボン推進室にある。町森林組合の再生および二酸化炭素削減のため木質バイオマスを実施していた。

町森林組合で原材料調達、町内業者がチップ製造、町内の小中学校および近隣の電力会社へチップを供給し燃料として使用されていた。チップの乾燥・保管場所として町の廃校利用や、地元石油組合が運搬連携するなど地域循環・連携が確立している。原材料は間伐材だけでなく、国や道が伐採を行う河川支障木も活用されていた。

その他、国と分収造林契約により山林整備費用など財政負担の軽減や、耕作放棄地の森林化、森林環境譲与税を活用した林業機械の補助を実施するなど、森林施策量の確保や担い手対策にもつながり、効率的な取り組みを実施されていた。本市における取り組みへの参考となった。



議会活性化特別委員会

7月4日～6日

【調査項目】

- ・議員定数・報酬等及び費用弁償、政務活動費
- ・タブレットの活用
- ・インターネット中継

【調査地】

徳島県 吉野川市議会
高知県 香美市議会
香川県 三豊市議会

議会活性化特別委員会の調査項目について人口5万人未満の3市議会に行政調査を行った。

訪れた3市は平成16～18年に合併し、それぞれ4回の改選を行っているが、その間ともに数回の定数削減を実施していた。定数削減に至った主な理由としては近年の立候補の状況は徐々に減少しており、議員のなり手不足の傾向にあることなどが挙げられた。

また、「議員定数を減らすと市民の声が市政に届きにくくなる」「市政をチェックするには議員が多いほうがいい」との意見もあった。

報酬については、「国会議員や県議会議員に比べ一般市民と接する機会が一番多い市議会議員の報

酬は安すぎる」「副業、副収入が無い者は立候補できない」「専業で生活できる環境を整えるべきである」などの意見が聞かれたが、共通して出された意見が「若者が出馬しやすい報酬でなければならぬ」という意見であった。

タブレットの活用やインターネット中継については吉野川市では次期改選後をめどに導入を目指し検討中であったが、あとの2市ではすでに導入されており、本会議、委員会ともにタブレットを使用し、資料はすべてタブレット掲載や、議案書以外の紙文書は配付しないなどのタブレット端末運用規程を設けていた。

インターネット中継では、議場の本会議だけではなく委員会まで配信するようになったら、議員や職員が発言を注意するようになったとのことだった。



議会広報編集特別委員会

【調査項目】

- ・ 議会だよりの編集、発行に関する調査
- ・ 地方議会広報セミナーの受講

【調査地】

石川県 かほく市議会

かほく市議会は、議員定数15人のうち広報委員は7人で構成されている。

直接印刷できるデータを印刷業者に渡し、印刷のみを委託することで低コストによるフルカラー印刷を実現し、議員自らによる「議会だより」をモットーに真剣に議論されていた。

一般質問は1ページを使い、関連写真は議員自ら撮影し、見やすく読みたくなる雰囲気を出していた。

二次元コードにより議員の一般質問の動画が視聴できるようにしており、本市議会においてもすぐに取り入れたいと感じた。

【調査地】

京都府 大山崎町議会

大山崎町議会では、町村議会広報紙の全国コンクールで上位入選の常連といわれる「議会だより」を研修した。

「読まれる、にこだわって」をキャッチコピーに4つの柱として、「見たいと思えるものに」「知りたいものに限定を」「読まれるために徹底工夫」「進化する議会だより」を掲げられ、ライバルは書店に並ぶ雑誌とのことである。

議会の見える化の取り組みで、議案の賛成・反対を顔写真入りで掲載している点や、「議会」と書かれた腕章をつけて街中に取材活動に出られ、フットワークの良さにも驚いた。

常にやる気を持ち、工夫をしていく意識が高いと感じた。

地方議会広報セミナー

講師の佐久間智之氏は、全国広報コンクールで内閣総務大臣賞を受賞する経験をもった方であった。

「議員が伝えたいこと」と「住民が知りたいこと」はイコールにならない。伝えたいではなく、伝わりやすい言葉を選び、住民目線で作成すること。また、多様化する社会への対応、デジタル化にも柔軟に対応することを学んだ。



長崎県市議会議長会議員研修会

8月22日



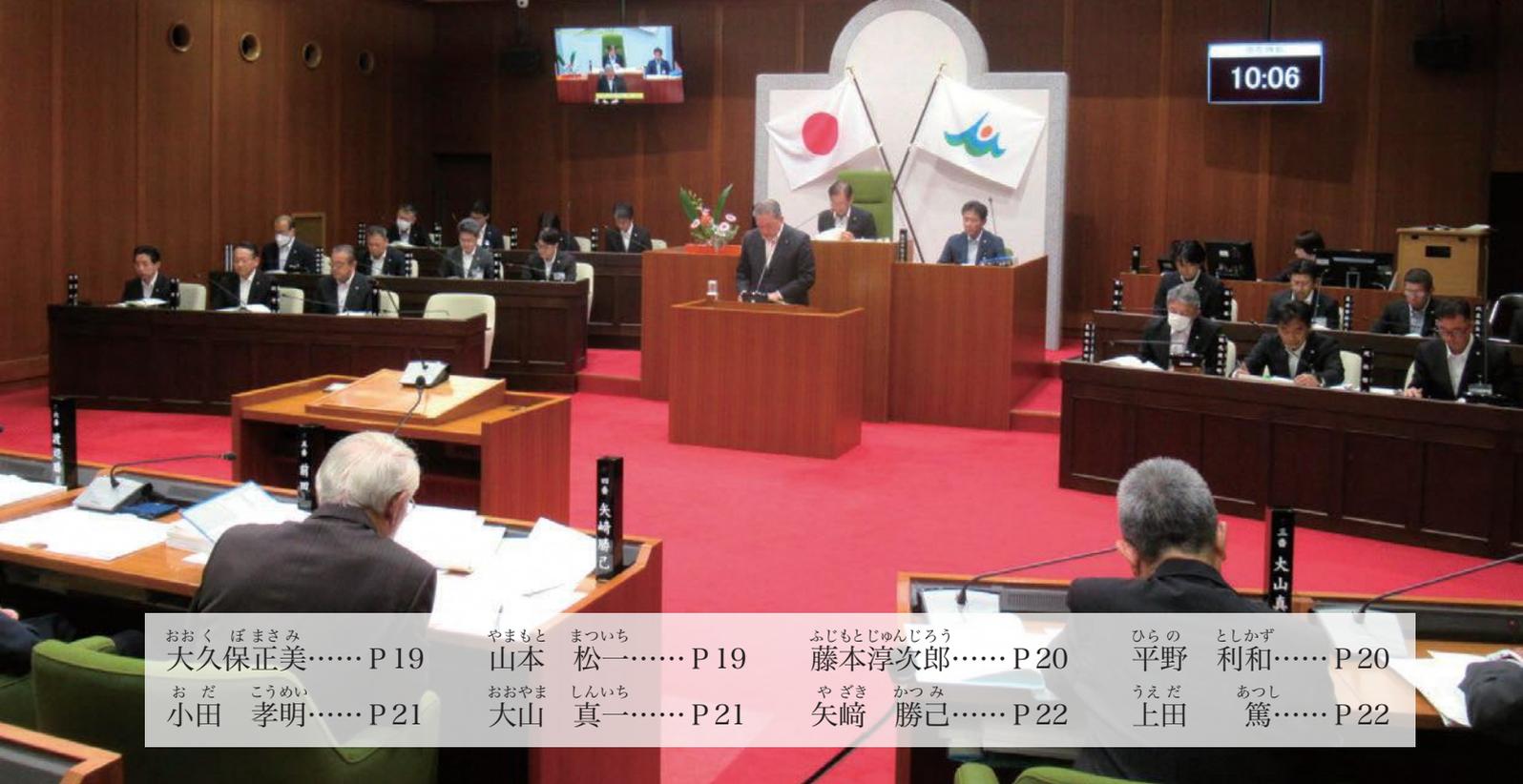
壱岐市の壱岐の島ホールで開催され、本市議会から多くの議員が参加し、研修会では、株式会社廣瀬行政研究所の廣瀬和彦氏に「市議会における予算決算審議について」と題しての講義を受けた。

予算決算の連動で議会でも行政評価を行うことや、決算カードを分析しての審査の着眼点などの話が大変参考になり、今回の講義内容が9月議会での決算審議においても生かしていきたい。

8月1日～3日



市政を問う 8名の議員が一般質問



おおく ぼまさみ
大久保正美…… P 19
おだ こうめい
小田 孝明…… P 21

やまもと まついち
山本 松一…… P 19
おおやま しんいち
大山 真一…… P 21

ふじもとじゅんじろう
藤本淳次郎…… P 20
やざき かつみ
矢崎 勝己…… P 22

ひらの としかず
平野 利和…… P 20
うえだ あつし
上田 篤…… P 22

一般質問は、質問者自身が会議録をもとに原稿を作成しています。

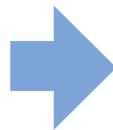
雲仙市議会の本会議を見てみませんか

第3回定例会（9月議会）から本会議のすべての内容をインターネットで生中継および録画配信しています。会議名や議員名などから映像の検索ができます。ぜひご利用ください。

雲仙市議会 インターネット中継 **Q 検索**



スマートフォンで下記の二次元コードを読むとインターネット配信ページへ移動します。



一般質問の二次元コードを読むと、その議員の一般質問の映像も見るすることができます。

市役所前交差点の改良

一般質問の動画を見よう



大久保正美 議員

議員 市役所前国道交差点の改良について、国道海側の用地買収が完了するまでの間、昨年買収した国道沿いの畑を利用して暫定的な仮設道路の取り付けができないのか。

建設部長 買収済み用地の中で収まる道路線形や幅員を検討し、図面などを作成して警察や県との協議に取り組む。

議員 国道山側の市道に先に右折帯の設置ができないのか。

市長 最終的には、市役所前の市道の右折帯、国道の島原側、愛野側それぞれの右折帯の早期完成が重要であると認識しており、今後も用地取得に最大限努力していく。

県管理河川の管理

議員 瑞穂町の西郷川は満



潮や高潮時に集中豪雨が重なり、川の氾濫の危険性が極めて高い。今まで以上に強く県へ要望すべきではないのか。

市長 防災・減災対策を図るため、改めて本市の状況を説明した上で、県全体の予算措置の拡充、また、県管理河川の適正な維持管理について、今後も引き続き県へ強く要望していく。

議員 西郷川のしゅんせつなど管理の進捗は。

建設部長 令和3年度から4年度において広域農道と交差する箇所を中心に延長で約590mが完了している。令和5年度から県へ要望区間を追加し、継続して実施を要望していく。

市の就業者の労働状況は



一般質問の動画を見よう



山本 松一 議員
(会派：新たな風)

議員 市の就業者の正規雇用者と、非正規雇用者の実態は。

観光商工部長 正規雇用者が9259人、非正規雇用者が4739人である。

議員 アルバイトやパートなどの非正規雇用者の中には、長く働けるのに、「年収の壁」によりわざと労働時間を減らしている人もいる。物価高騰、労働力不足、人手不足の中、年収の壁の上限額を引き上げることができないのか。

部長 国の支援制度設計を注視していきたい。

議員 年金のみで生活する高齢者や介護世帯の対策は。

健康福祉部長 自立相談支援事業などで支援したい。

全国学力学習状況調査

議員 市の調査結果は。

教育次長 小学校は国語・算数ともに全国平均を下回り、中学校は国語・数学は上回ったが、英語は下回った。

議員 英語は世界各国の共通語なので、今後国際社会で通用する人材育成のために必要な学習だ。市独自のイングリッシュセミナーを開催してはどうか。

次長 日程、予算もあるので今後、研究を進めたい。

ひきこもり対策は

議員 大人のひきこもりの定義はあるのか、市への相談件数は何件あったのか。

健康福祉部長 原則的には、6カ月以上家庭にとどまり続けている状態。相談件数は、過去3年間で18件あった。

議員 ひきこもりが長期化し高齢の親80代と子ども50代の生活が困窮する「8050」問題が深刻化している。市の対策はあるのか。

部長 家庭訪問など、相談者に寄り添った支援をしたい。



一般質問の動画を見よう

「命の水」！整備



藤本淳次郎 議員
(会派：創新・公明)

議員 市内で公共水道が整備されていない地区や世帯数は。また、地区水道への維持管理費に対する助成制度の内容は。

市長 その地域で組合が組織され、市が把握している地区水道組合の数は、小浜地区で14組合663世帯、国見地区で3組合109世帯である。

環境水道部長 地区水道施設事業等補助金は、既存の水道施設、浄水施設、導水・送水設備の更新、または自然災害、突発的な事故により必要となった修理に要する資材に係る経費を対象としており、財源は環境政策課所管の一般財源である。

議員 ある地区において、地区水道から公共水道に賛成が83%、反対や無回答が17%、反対の方はほぼ個人負担が高くなるが大変不安で、反対となっている。公共水道整備を進めるのに国の補助金制度もなく、市の単独事業となっているが、国に対して「命の水」整備に対して補助金制度の設立を要望できないのか。

部長 市民全体の公共福祉の充実と生活公衆衛生の向上を図るため、県、日本水道協会などと協議を行い、国へ何らかの財政措置が受けられるよう努力する。

グリーンポスとは

議員 グリーンポスの説明と販売実績は。

環境水道部長 グリーンポ

スとは、し尿や浄化槽汚泥と下水を水処理し脱水汚泥を発酵させて推肥化した汚泥肥料の名称である。令和4年度の実績で販売数1万6579袋、ほぼ完売の状態である。

保育施設のオムツ処理

一般質問の動画を見よう



平野 利和 議員
(会派：創新・公明)

議員 以前のオムツ処理関連の質問から今日まで変化はあっているのか。

健康福祉部長 保育施設で処理している園が、14園から20園となった。

議員 厚生労働省の通知「保育所等における使用済みオムツの処分について」では、保護者と保育士の負担軽減がうたっている。今年の2月にも「保育環境改善等事業（感染症対策のための改修整備事業）における使用済みオムツの保管用ゴミ箱の購入等の費用の助成について」と通知があっている。この通知を受けての市の考えは。

部長 国は初めて施設での処理を推奨することを示し、

本市も施設での処理に向けて取り組む必要がある。

議員 財源が必要と考えるので「ふるさと納税」の活用を提案する。例えば、ふるさと納税を活用してオムツ処理をしてくれた。それを聞いた全国にいるおじいさん、おばあさん、親族が「そんなことに使ってもらえるのであれば、市の特産物も貰えるし、孫の為に使うのであればふるさと納税をしようかね！」となる。市の考えは。

総務部長 更なる納税に繋がるよう、各部署で充当事業の内容や事業効果のPRについても前向きに取り組む。



農業。国民の命を守る



動画を見よう

国の肥料価格高騰対策 事業の継続を

議員 ロシアのウクライナ
 侵攻などによる化学肥料の原
 料価格が高騰し、農業経営を
 圧迫している。影響を緩和す
 るための国の対策事業の状況
 は。



小田 孝明 議員

農林水産部長 高騰した肥
 料の差額を国、県、市が支援
 金として農家に交付する。令
 和4年秋肥分は令和5年1月
 31日まで、令和5年春肥分
 については令和5年7月31日
 までを申請期限として、農協や
 肥料販売店が取りまとめ、市
 を経由して県に提出してい
 る。秋肥分については124
 9件、支援額が1億4808

万円となっている。春肥分
 ついては、まだ確定していな
 いが概算で1129件で支援
 予定額が1億800万円と
 なっている。

議員 化学肥料の肥料価格
 は高止まりしており取り組み
 が必要と考えるが。

市長 肥料価格は高止まり
 であり農家の経営を圧迫して
 いる。県や農協、関係機関と
 連携を図りながら土壌分析の
 実施や化学肥料の低減に向け
 た研修会などに取り組みたい。
 また市の光り輝く雲仙力アッ
 プ事業の環境負荷軽減事業や
 国の環境保全型農業直接支払
 交付金事業、市内畜産農家か
 ら生産される推肥の有効活
 用、地域内の資源循環型農業、
 環境にも優しい持続型の生産
 体制づくりを推進し、農業者
 が安心して農業に取り組める
 よう努める。また、国、県へ
 支援の要請を引き続き行い、
 関係機関と連携を図り有効な
 支援対策を考えていく。

人口減少対策の現状は

動画を見よう



大山 真一 議員
 (会派：創新・公明)

移住・定住、婚活支援は

議員 これまでの取り組み
 や目標値に対する実績の状況
 はどうなっているのか。

市長 人口減少問題対策は
 就任以来重要課題として取り
 組んでいる。移住・定住関連
 事業は内容の充実を図った結
 果、移住者数が年々増加傾向
 にあり一定の成果が得られて
 いる。婚活推進事業は新子育
 て応援パッケージとして支援
 を展開しているが、出生数・
 婚姻数とも緩やかな減少傾向
 であったものの令和3〜4年
 では若干の増加傾向に転じて
 いる状況である。

市道改良整備の方針は

議員 市道改良事業の予算
 執行はどのようになっている
 のか。

建設部長 市道改良基準要
 綱による市が主体の事業と公
 共土木事業補助金交付要綱に
 よる自治会などが主体の事業
 を実施している。

議員 公共土木事業申請受
 付の段階で関係戸数5戸以上
 に限定していることに再考の
 余地はないのか。

部長 この制度をより幅広
 く利用してもらうためにご指
 摘いただいた関係戸数の考え
 方について表記の仕方も含め
 調査研究を行っていく。

望洋荘の今後の方向は



矢崎 勝己 議員

望洋荘の今後は

議員 国民宿舎望洋荘の今後の在り方についての考えは

市長 以前実施したサウンディングにおいては、いずれの業者も望洋荘単体での温浴施設として、事業再編が望ましいとの意見だ、これを参考に協議を進めている。

議員 壮大で観光の目玉となるような全年齢対応型の施設の構想は考えられないのか。

総務部長 観光レジャーを目的とした複合施設ができればとの思いもあるが、民間事業者の視点は重要。市の負担を抑えて引き続き管理運営は立地や交通網、人口動態、観光客数など総合的に考慮し、単体での温浴施設を念頭に調

査研究を進める。周辺施設の充実については、地域の活性化につながるよう資源の活用を関係部局とも調整する。

市の地球温暖化対策

議員 市の地球温暖化対策は。

環境水道部長 環境省の補助事業を活用して雲仙市脱炭素計画の策定が完了した。二酸化炭素排出量や再生可能エネルギーの基礎情報の収集、現状分析を行い、地域の自然的、経済的、社会的課題を解決する再生可能エネルギーの導入目標を設定した。太陽光発電と蓄電池のセットやクリーンエネルギー自動車の購入補助を想定している。生ごみの減量化については、堆肥化処理を推奨し、処理器の補助を推進し、さらなる減量化を図る。

他の質問
・環境保全について

マイナンバーに不信感



上田 篤 議員

議員 市や隣接市におけるマイナンバーカードに関するトラブルの発生状況は。

市長 現在までに県内および本市では確認されていない。

議員 寝たきりの高齢者など取得が困難な人が申請・取得から排除されていないのか。

地域振興部長 申請・取得を排除している実態はなく、5月から窓口に来られない人を対象に、職員が個別訪問による申請受付を実施している。

議員 7月に全国の首長に対し実施された共同通信社によるアンケートの趣旨は。

部長 本市では7月28日に回答し、国の方針や取り組みに対する見解について問われたものである。

特別障害者手当の周知を

議員 特別障害者手当の中心、基準はどうなっているのか。

地域振興部長 在宅の重度障害者に対し、負担の手助けとして手当を支給する。所定の診断書などで認定請求し、国が示す障害程度認定基準や所得状況により審査・決定され、支給月額額は1月当たり2万7980円である。

子どもに安全な通学路を

議員 瑞穂町の西郷小学校下の瑞穂船津線は、小中学生の通学路で、街灯が少なく危険である。整備の考えは。

総務部長 市が管理する街灯、防犯灯の設置は、地理的条件や設置目的など、一定の要件に該当する場合に設置を検討している。

議員 今後の対策は。

部長 住民、学校関係者、周辺の耕作者などに意見聴取を行い、設置の判断をしたい。

議会のうごき

令和5年7月20日（木）

長崎県への施策に関する要望・提案書の提出

令和5年度の長崎県への施策に関する要望・提案として、本市が抱える諸課題12項目について、大石県知事および山本県議会副議長に対し要望活動を行いました。

12項目のうち地域の喫緊の課題である「愛野～小浜間の幹線道路整備について」「一般国道251号の整備促進について」「長崎県市町消防広域化推進計画の推進について」の3項目について強く要望し、県知事より回答をいただきました。



令和5年8月30日（水）

愛野町から小浜町までの幹線道路整備に関する要望活動

今回、国道57号富津防災の早期着工に向けた地質調査などを実施いただいているお礼と愛野町から小浜町までの幹線道路整備について、関係機関に対し要望活動を行いました。

【要望箇所】

・長崎河川国道事務所 ・九州地方整備局



令和5年9月6日（水）

橘湾沿岸における赤潮被害に関する要望

7月下旬から8月上旬にかけて橘湾で赤潮が発生し、養殖魚が大量に死ぬ被害があり、今回、長崎県、長崎市、雲仙市ならびにそれぞれの議会が一体となり、関係機関に対し要望活動を行いました。

【要望箇所】

・藤木農林水産大臣政務官 ・尾身総務副大臣



令和5年10月1日（日）

高規格道路「島原道路」建設促進大会

高規格道路「島原道路」建設促進大会が吾妻町ふるさと会館で開催されました。

本大会は、島原道路の早期完成を目指し毎年開催されており、地元国会議員や大石長崎県知事、国土交通省や長崎県の職員、近隣4市の市議会議員など総勢420名余りの関係者が出席し、盛会の中で無事に終了しました。

議会を傍聴してみませんか？

令和5年第4回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
11月30日（木）～12月21日（木）です

- 一般質問 12月 4日（月）～7日（木）
- 議案質疑 12月11日（月）
- 委員会
 - 文教厚生常任委員会 12月12日（火）
 - 産業建設常任委員会 12月12日（火）・13日（水）
 - 総務常任委員会 12月13日（水）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。



編 集 後 記

すっかり秋本番となってきました。市民の皆さまにおかれましてはいかがお過ごしでしょうか。議会だより80号をお届けしました。最後まで目を通していただきありがとうございます。広報委員6人で「より分かりやすく」をモットーに編集しておりますが、いかがだったでしょうか。これからも微力ながら精進してより良い「議会だより」を目指して参りますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。（前田 哲）



このメンバーで議会だより72～80号を編集しました。2年間、ありがとうございました。

議会広報編集特別委員会

委員長 前田 哲
副委員長 藤本淳次郎
委員 平野利和、上田 篤、林田哲幸、山本松一



編集作業

お詫びと訂正

議会だより79号の表紙記事の中で誤りがありました。お詫びし訂正します。
令和4年度 雲仙ふるさと景観百選受賞作品

(正)【ひまわり畑と空と海／撮影場所：小浜町】 **(誤)**【ひまわりの丘／撮影場所：南串山町】

お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。



この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まないNON-VOCベジタブルインキで印刷されています。